



2022年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年5月16日

上場会社名 株式会社電通グループ
 コード番号 4324 URL <https://www.group.dentsu.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 五十嵐 博
 問合せ先責任者 (役職名) グループコーポレートコミュニケーションオフィス (氏名) 河南 周作
 エグゼクティブ・ディレクター
 四半期報告書提出予定日 2022年5月16日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-6217-6601

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	287,645	15.6	40,722	41.3	41,924	109.4	27,246	287.6	23,903	389.3	42,946	11.7
2021年12月期第1四半期	248,850	△1.5	28,811	16.7	20,024	△32.7	7,029	△61.3	4,885	△68.2	38,461	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
2022年12月期第1四半期	87.48		86.81	
2021年12月期第1四半期	17.37		17.34	

売上総利益.....2022年12月期第1四半期 258,867百万円(16.4%)、2021年12月期第1四半期 222,478百万円(△2.1%)
 調整後営業利益.....2022年12月期第1四半期 54,917百万円(22.0%)、2021年12月期第1四半期 44,996百万円(20.8%)
 オペレーティング・マージン.....2022年12月期第1四半期 21.2%、2021年12月期第1四半期 20.2%
 親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益.....2022年12月期第1四半期 34,936百万円(28.7%)、2021年12月期第1四半期 27,155百万円(33.4%)
 基本的1株当たり調整後四半期利益.....2022年12月期第1四半期 127.86円、2021年12月期第1四半期 96.53円
 「調整後営業利益」および「親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益」の定義については、添付資料2ページ「経営成績に関する定性的情報」をご参照ください。
 「オペレーティング・マージン」=調整後営業利益÷売上総利益

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社所有者 帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円 銭	
2022年12月期第1四半期	3,595,571		955,611		869,728		24.2		3,198.89	
2021年12月期	3,720,536		909,474		845,034		22.7		3,088.16	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
2021年12月期	—	50.50	—	67.00	117.50
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,199,900	10.5	152,400	△37.0	104,500	△9.0	93,000	△14.2	339.87	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

売上総利益.....2022年12月期 1,059,200百万円(8.5%)
 調整後営業利益.....2022年12月期 187,900百万円(5.0%)
 オペレーティング・マージン.....2022年12月期 17.7%
 親会社の所有者に帰属する調整後当期利益.....2022年12月期 111,300百万円(1.9%)
 基本的1株当たり調整後当期利益.....2022年12月期 406.74円
 「調整後営業利益」および「親会社の所有者に帰属する調整後当期利益」の定義については、添付資料2ページ「経営成績に関する定性的情報」をご参照ください。
 「オペレーティング・マージン」=調整後営業利益÷売上総利益

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期1Q	288,410,000 株	2021年12月期	288,410,000 株
2022年12月期1Q	16,525,718 株	2021年12月期	14,773,421 株
2022年12月期1Q	273,243,509 株	2021年12月期1Q	281,326,864 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・表示方法の変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、コロナ禍からの回復途上にあったものの、ロシアのウクライナ侵攻により、その様相が大きく変化しました。サプライチェーンの混乱、エネルギー価格高騰によるインフレ圧力の高まりにより、景気減速に対する警戒感が強まりました。また、堅調であった中国経済も、新型コロナウイルス感染症の感染者が急増した一部の都市でロックダウンを余儀なくされるなど、先行きの不透明感が高まりました。

こうした環境下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績（下表参照）は、前年に引き続き堅調に推移し、売上総利益のオーガニック成長率は9.1%となりました。㈱セブテーニ・ホールディングスの新規連結などにより、売上総利益は前年同期比16.4%増、調整後営業利益は同22.0%増、オペレーティング・マージン（調整後営業利益÷売上総利益）は同100bps増、親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は同28.7%増となりました。固定資産売却益の計上などにより、営業利益は同41.3%増、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同4.9倍となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益および一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など

親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は、四半期利益から、営業利益に係る調整項目、条件付対価に係る公正価値変動額（アーンアウト債務再評価損益）・株式買取債務に係る再測定額（買収関連プットオプション再評価損益）、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

当第1四半期連結累計期間の業績（金額の単位は百万円、△はマイナス）

科目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	前年同期比増減
収益	248,850	287,645	15.6%
売上総利益	222,478	258,867	16.4%
調整後営業利益	44,996	54,917	22.0%
オペレーティング・マージン	20.2%	21.2%	100bps
調整後四半期利益（親会社の所有者に帰属）	27,155	34,936	28.7%
営業利益	28,811	40,722	41.3%
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	4,885	23,903	4.9倍

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

a. 国内事業

好調を維持したデジタル領域に加え、テレビ広告や00Hメディアが好調であったことから、売上総利益のオーガニック成長率は10.0%となりました。㈱セブテーニ・ホールディングスの新規連結もあり、売上総利益は1,191億45百万円（同14.9%増）、調整後営業利益は426億99百万円（同25.6%増）、オペレーティング・マージンは35.8%（前年同期は32.8%）となりました。

b. 海外事業

海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、地域別では、ヨーロッパ、中東およびアフリカ（以下「EMEA」）が3.3%、米州（以下「Americas」）が13.4%、アジア太平洋（日本を除く。以下「APAC」）が5.2%となり、全体では8.4%となりました。主要国別にみると、イギリス、ドイツ、イタリア、米国、カナダ、オーストラリア、台湾などは堅調でしたが、スペイン、ロシア、中国、ブラジルなどは厳しい状況となっています。

この結果、海外事業の売上総利益は、1,399億9百万円（前年同期比17.7%増）、調整後営業利益は138億62百万円（同13.0%増）、オペレーティング・マージンは9.9%（前年同期は10.3%）となりました。

(2) 業績予想に関する定性的情報

2022年度は総じて好調なスタートを切っていますが、世界的なマクロ経済の不透明さに鑑み、2022年度通期連結業績予想については、2022年2月14日に開示したものから変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・表示方法の変更

(会計方針の変更)

当社グループでは、従来よりクラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーションまたはカスタマイゼーションのコストについて、IAS第38号「無形資産」を適用し無形資産を認識しておりましたが、前連結会計年度より2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会のアジェンダ決定に至る議論を踏まえて、コンフィギュレーションまたはカスタマイゼーションのサービスを受領したときにそのコストを費用として認識する方法に変更しました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、適用前と比較して、前第1四半期連結累計期間の連結持分変動計算書において、利益剰余金、その他の資本の構成要素の遡及適用後の期首残高はそれぞれ16,474百万円減少、425百万円増加しております。なお、前第1四半期連結累計期間の連結損益計算書に与える影響は軽微です。

なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報等)に記載しております。

(表示方法の変更)

(要約四半期連結財務状態計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた非流動資産の「投資不動産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結会計期間より非流動資産の「その他の非流動資産」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財政状態計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、非流動資産の「投資不動産」に表示していた100百万円および「その他の非流動資産」に表示していた18,243百万円は、「その他の非流動資産」18,344百万円として組替えております。

(要約四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、「その他の費用」に含めて表示していた「減損損失」、「その他の収益」及び「その他の費用」に含めて表示していた「固定資産除売却損益(△は損)」は、金額的に重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、「その他の収益」に表示していた2,193百万円及び「その他の費用」に表示していた△2,651百万円は、「減損損失」△706百万円、「固定資産除売却損益(△は損)」△47百万円、「その他の収益」2,190百万円、「その他の費用」△1,894百万円として組み替えております。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	723,541	610,409
営業債権及びその他の債権	1,500,020	1,429,788
棚卸資産	20,661	1,762
その他の金融資産	19,455	17,831
その他の流動資産	66,376	60,115
小計	2,330,056	2,119,908
売却目的で保有する非流動資産	13,059	63,085
流動資産合計	2,343,115	2,182,993
非流動資産		
有形固定資産	173,681	168,691
のれん	670,749	711,306
無形資産	187,999	210,764
持分法で会計処理されている投資	56,423	51,505
その他の金融資産	205,956	192,183
その他の非流動資産	18,344	17,921
繰延税金資産	64,266	60,205
非流動資産合計	1,377,421	1,412,577
資産合計	3,720,536	3,595,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,465,110	1,355,003
借入金	93,067	113,479
その他の金融負債	99,087	98,850
未払法人所得税等	60,960	31,677
引当金	16,059	13,622
その他の流動負債	237,587	177,430
小計	1,971,873	1,790,065
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	-	37,030
流動負債合計	1,971,873	1,827,096
非流動負債		
社債及び借入金	486,122	460,231
その他の金融負債	204,966	203,498
退職給付に係る負債	30,201	30,885
引当金	37,340	40,154
その他の非流動負債	12,009	8,268
繰延税金負債	68,547	69,824
非流動負債合計	839,188	812,863
負債合計	2,811,062	2,639,959
資本		
資本金	74,609	74,609
資本剰余金	77,864	78,407
自己株式	△64,603	△71,405
その他の資本の構成要素	81,423	96,342
利益剰余金	675,739	691,773
親会社の所有者に帰属する持分合計	845,034	869,728
非支配持分	64,440	85,883
資本合計	909,474	955,611
負債及び資本合計	3,720,536	3,595,571

(2) 要約四半期連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
収益	248,850	287,645
原価	△26,372	△28,778
売上総利益	222,478	258,867
販売費及び一般管理費	△186,125	△211,857
構造改革費用	△7,083	△4,765
固定資産除売却損益(△は損)	△47	11,658
減損損失	△706	△14,294
その他の収益	2,190	2,412
その他の費用	△1,894	△1,299
営業利益	28,811	40,722
持分法による投資利益	1,262	1,481
段階取得に係る再測定による利益	-	5,388
金融損益及び税金控除前四半期利益	30,073	47,591
金融収益	974	4,313
金融費用	△11,024	△9,980
税引前四半期利益	20,024	41,924
法人所得税費用	△12,994	△14,678
四半期利益	7,029	27,246
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,885	23,903
非支配持分	2,144	3,343
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	17.37	87.48
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	17.34	86.81

営業利益から調整後営業利益への調整表

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業利益	28,811	40,722
買取により生じた無形資産の償却	7,428	6,748
販売費及び一般管理費	495	478
構造改革費用	7,083	4,765
固定資産除売却損益(△は益)	47	△11,658
減損損失	706	14,294
その他の収益	△10	△449
その他の費用	434	16
調整後営業利益(注)1	44,996	54,917

(注) 1 調整後営業利益は、営業利益から、買取行為に関連する損益および一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買取行為に関連する損益：買取に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買取会社に帰属する株式報酬費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など

調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益	7,029	27,246
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	8,715	△10,662
確定給付型退職給付制度の再測定額	-	△0
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	61	△39
純損益に振替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	17,483	19,935
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	5,120	6,408
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	51	57
税引後その他の包括利益	31,431	15,700
四半期包括利益	38,461	42,946
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	34,638	40,740
非支配持分	3,823	2,206

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジの 公正価値の 変動額の有効部分	
2021年1月1日残高	74,609	75,596	△34,592	3,162		△5,398
会計方針の変更による 累積的影響額				425		
会計方針の変更を反映し た2021年1月1日残高	74,609	75,596	△34,592	3,588		△5,398
四半期利益						
その他の包括利益				16,612		5,121
四半期包括利益	—	—	—	16,612		5,121
自己株式の取得			△2			
自己株式の処分						
配当金						
非支配持分株主 との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
その他の増減		528				
所有者との 取引額等合計	—	528	△2	—		—
2021年3月31日残高	74,609	76,124	△34,595	20,201		△277

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素					非支配 持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計		
2021年1月1日残高	44,026	—	41,790	599,466	756,870	63,483	820,353
会計方針の変更による 累積的影響額			425	△16,474	△16,048		△16,048
会計方針の変更を反映し た2021年1月1日残高	44,026	—	42,216	582,991	740,821	63,483	804,305
四半期利益			—	4,885	4,885	2,144	7,029
その他の包括利益	8,018	△0	29,753		29,753	1,678	31,431
四半期包括利益	8,018	△0	29,753	4,885	34,638	3,823	38,461
自己株式の取得			—		△2		△2
自己株式の処分			—		—		—
配当金			—	△6,681	△6,681	△1,265	△7,947
非支配持分株主 との取引			—	1,038	1,038	△1,236	△198
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	△107	0	△107	107	—		—
その他の増減			—	△36	491		491
所有者との 取引額等合計	△107	0	△107	△5,572	△5,154	△2,502	△7,656
2021年3月31日残高	51,937	—	71,861	582,305	770,306	64,803	835,110

当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジの 公正価値の 変動額の有効部分
2022年1月1日残高	74,609	77,864	△64,603	31,465	12,199
四半期利益					
その他の包括利益				19,409	6,407
四半期包括利益	—	—	—	19,409	6,407
自己株式の取得			△6,952		
自己株式の処分		△88	149		
配当金					
非支配持分株主 との取引					
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替					
その他の増減		631			
所有者との 取引額等合計	—	543	△6,802	—	—
2022年3月31日残高	74,609	78,407	△71,405	50,875	18,606

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素				合計	非支配 持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金			
2022年1月1日残高	37,759	—	81,423	675,739	845,034	64,440	909,474
四半期利益			—	23,903	23,903	3,343	27,246
その他の包括利益	△8,979	△0	16,837		16,837	△1,136	15,700
四半期包括利益	△8,979	△0	16,837	23,903	40,740	2,206	42,946
自己株式の取得			—		△6,952		△6,952
自己株式の処分			—		61		61
配当金			—	△18,333	△18,333	△1,372	△19,706
非支配持分株主 との取引			—	8,433	8,433	20,608	29,041
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	△1,918	0	△1,917	1,917	—		—
その他の増減			—	113	745		745
所有者との 取引額等合計	△1,918	0	△1,917	△7,868	△16,046	19,236	3,190
2022年3月31日残高	26,861	—	96,342	691,773	869,728	85,883	955,611

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

2022年のロシア軍によるウクライナに侵攻に伴い、当社グループは、現地企業との合弁会社が担うロシア事業を、グローバル企業として国際的な制裁措置に準拠する観点から見直しており、当社グループ持分を合弁の相手先企業へ譲渡する方向で交渉を進めております。当該状況に伴い、当第1四半期連結累計期間において、ロシア事業に関する資産及び負債を売却目的保有に分類し、減損損失13,768百万円を計上しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、国内事業と海外事業に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から「買収により生じた無形資産の償却」などの（調整項目）を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	計	消去/全社	連結
収益(注) 1	123,390	127,406	250,796	△1,945	248,850
売上総利益(注) 2	103,731	118,895	222,626	△148	222,478
セグメント利益(調整後営業利益)(注) 3	33,983	12,270	46,254	△1,257	44,996
(調整項目)					
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	△7,428
販売費及び一般管理費	—	—	—	—	△495
構造改革費用	—	—	—	—	△7,083
固定資産除売却損	—	—	—	—	△47
減損損失	—	—	—	—	△706
その他の収益	—	—	—	—	10
その他の費用	—	—	—	—	△434
営業利益	—	—	—	—	28,811
持分法による投資利益	—	—	—	—	1,262
金融収益	—	—	—	—	974
金融費用	—	—	—	—	△11,024
税引前四半期利益	—	—	—	—	20,024
セグメント資産(注) 4、5	1,278,794	2,033,745	3,312,540	11,350	3,323,890

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	計	消去/全社	連結
収益(注) 1	140,965	146,998	287,963	△317	287,645
売上総利益(注) 2	119,145	139,909	259,054	△187	258,867
セグメント利益(調整後営業利益)(注) 3 (調整項目)	42,699	13,862	56,561	△1,643	54,917
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	△6,748
販売費及び一般管理費	—	—	—	—	△478
構造改革費用	—	—	—	—	△4,765
固定資産除売却益	—	—	—	—	11,658
減損損失	—	—	—	—	△14,294
その他の収益	—	—	—	—	449
その他の費用	—	—	—	—	△16
営業利益	—	—	—	—	40,722
持分法による投資利益	—	—	—	—	1,481
段階取得に係る再測定による利益	—	—	—	—	5,388
金融収益	—	—	—	—	4,313
金融費用	—	—	—	—	△9,980
税引前四半期利益	—	—	—	—	41,924
セグメント資産(注) 4	1,249,878	2,172,897	3,422,775	172,795	3,595,571

- (注) 1 収益の「消去/全社」は、セグメント間取引の消去によるものであります。
- 2 売上総利益の「消去/全社」は、セグメント間取引の消去によるものであります。
- 3 セグメント利益(調整後営業利益)の「消去/全社」は、持株会社に帰属する全社費用およびセグメント間取引の消去によるものであります。なお、持株会社に帰属する全社費用は、持株会社の人件費等であります。
- 4 セグメント資産の「消去/全社」は、持株会社に帰属する全社資産およびセグメント間取引の消去によるものであります。なお、持株会社に帰属する全社資産は、持株会社の資金(現金及び預金)およびグループ内向け貸付金等であります。
- 5 (会計方針の変更)に記載のとおり、当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。
本変更により、遡及適用前と比較して、「海外事業」セグメントについて前第1四半期連結累計期間のセグメント資産が16,048百万円減少しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年2月14日開催の取締役会による、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を、以下のとおり実施いたしました。

1. 2022年4月1日以降に取得した自己株式の内容

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 1,255,600株
- (3) 株式の取得価額の総額 6,090百万円
- (4) 取得期間 2022年4月1日～2022年4月30日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

2. 2022年2月14日開催の取締役会での決議内容

- (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数：2,000万株（上限）
- (3) 株式の取得価額の総額：400億円（上限）
- (4) 取得する期間：2022年2月15日～2022年12月23日
- (5) 取得の方法：東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

3. 上記取締役会決議日以降に取得した自己株式の累計（2022年4月30日時点）

- (1) 取得した株式の総数 2,833,900株
- (2) 株式の取得価額の総額 13,041百万円